

交渉速報

J R 貨物労組本部業務部

2014年11月14日

No.7

2014年度 年末手当妥結

基準内賃金×1.32ヶ月

2014年度 年末手当交渉最終報告

中央本部は第4回交渉以降、断続的に交渉・折衝を行い、職場からのたたかいと結合して最後まで要求実現に向けてたたかいを展開してきました。本日18時20分より年末手当の最終交渉に臨み、席上会社は基準内賃金の1.32ヶ月分とする回答を示しました。

回答にあたり会社は、①上半期の経済状況は、消費増税引き上げに伴う駆け込み需要等で景気回復が見られたものの、物流業界では駆け込み需要の反動の影響が大きく、国内総物流量はマイナスで推移している。②当社においては自然災害や江差線の脱線等もあったが、中間決算は会社全体で増収増益となったものの、鉄道事業部門は昨年より悪化の△31億円を計上。③下半期においては、東海道線の寸断された影響で減収と災害に伴う経費が発生しているほか、動力費と線路使用料の大幅増加が見込まれる。④このような中、安全の確立と安定輸送に向け、またトップセールスを含めた全社を挙げた積極的な営業活動を推進し、経費全般を含めた収支改善に取り組んでいく。⑤今年度から取り組んでいる「マトリクス経営管理」を深度化し全社員の知恵と英知を結集し鉄道事業部門の黒字化に向けて経営改革を進めていくことが必要。⑥よって今年末手当については当社の措かれている現状を理解していただき1.32ヶ月とする。と回答しました。

これに対して中央本部は、①この間の組合員の努力からすれば、示された額は到底納得できるものではない。②廃止された驚別の仲間は、五稜郭のスペースが狭い中、庫の外で臨時検査を施行している。具体的な対策を示すべきだ。③保全の仲間たちは、施策が出されている中で会社の不備も発生している。その中で組合員は努力している。④今回の年末手当交渉は、諸手当の削減も含めた議論もあり、会社の不誠実な対応が見られた。⑤しかし私たちは、労働組合の立場から鉄道事業の黒字化・鉄道貨物の復権・社会的使命を果たしていくために取り組んでいく。⑥会社の回答において1.32ヶ月になお書きを含むのは、今回限りにすること。を会社に突き付け、年末手当について妥結しました。

申し入れ以降、「夏季手当（より）も厳しい判断をせざるを得ない」という会社の強固な姿勢を質すため、職場から創意工夫した取り組みによって支えていただいた組合員の皆さんに対して、感謝を申し上げます。

しかし、今後も厳しい闘いは続きます。年末手当獲得闘争で培った組織力をさらに強化し、組合員の総団結のもと取り組みを更に強化することとします。中央本部は、その最先頭で奮闘することを明らかにし、年末手当交渉の最終報告とします。

以上